

経営比較分析表

埼玉県 入間市

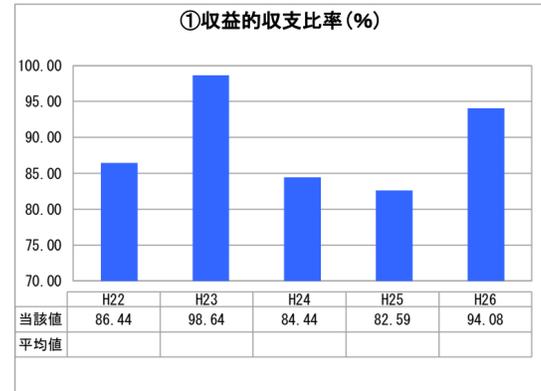
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ab
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	88.24	88.66

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
149,952	44.69	3,355.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
132,002	15.67	8,423.87

1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
1,782

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



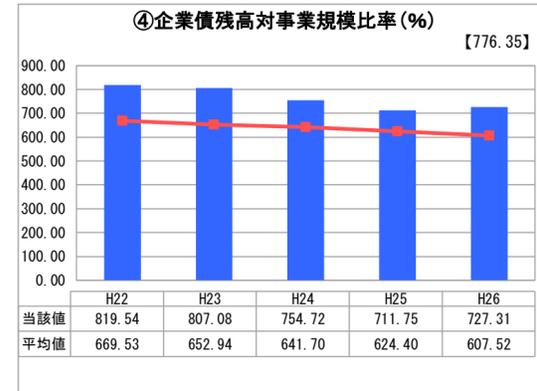
「単年度の収支」



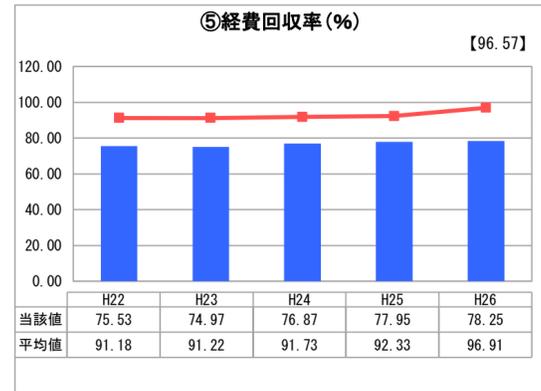
「累積欠損」



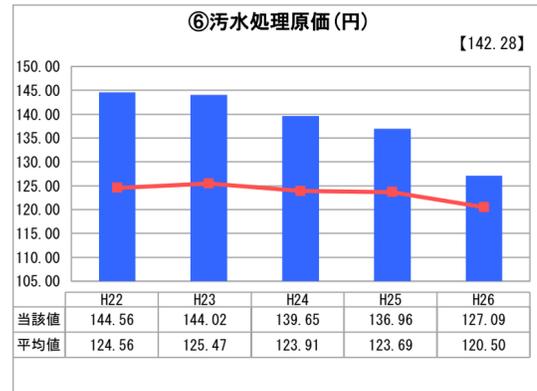
「支払能力」



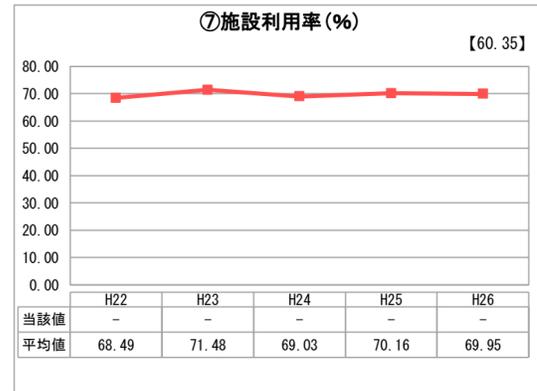
「債務残高」



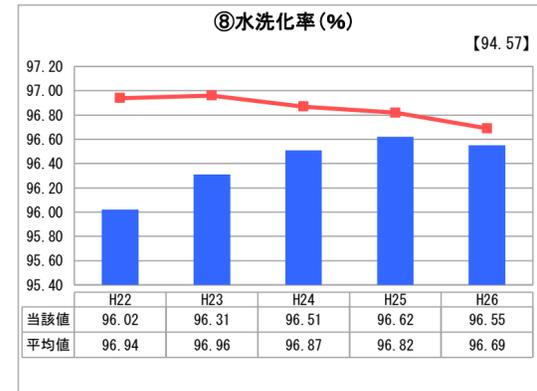
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

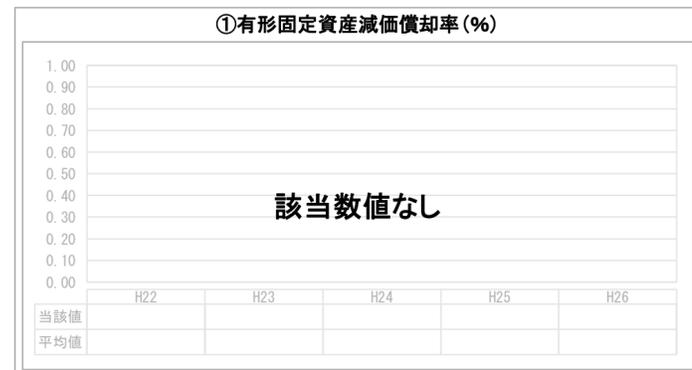


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
 ・比率は100%を下回り、事業費の財源を企業債及び一般会計からの繰出金を見込む経営となっている。収益の確保と費用の削減に向けた改善等が必要である。
 ・時系列でみた場合、波を打っているが、これは、平成23・26年度は、維持管理負担金の返還金により総収益が増加したためである。
- 企業債残高対事業規模比率
 ・償還元金の減少はあるものの、今後、更新事業を控えており、起債の増加による比率の上昇が考えられる。一定の水準を保つためには、総起債額の限度額を定めたり、下水道使用料の確保等による収益と投資額との均衡を図ったり、収支バランスを検討していく必要がある。
 ・類似団体よりは上回っているものの、全国では下回っている。
- 経費回収率
 ・汚水処理に係る費用が使用料収入以外の収入により賄われており、一般会計からの繰出金を見込む経営になっている。
 ・類似団体、全国ともに平均を下回っていることから、汚水処理費の削減に向けた改善が必要である。
- 汚水処理原価
 ・維持管理費の削減に向けた取り組みをすることで、より経営改善が進む。
 ・類似団体より上回っているものの、全国では下回っている。
- 水洗化率
 ・水洗化に向けた普及促進事業の効果もあり、少しずつではあるが上昇傾向にある。
 ・類似団体より若干下回っているものの、全国では上回っている。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道管渠は、埋設後40年を経過したものが約1割、埋設後30年を経過したものが約2割、残りの約7割が30年未満のものである。
 平成26年度の管渠改善率は、類似団体平均に近いものの、全国平均から比べると若干劣っている。
 今後、法定耐用年数を経過する管渠が急激に増えてくる事が予想されるため、管渠改善計画(長寿命化計画)を行い、投資を計画的に行う必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経費回収率、汚水処理原価ともに時系列的には改善傾向を示しているものの、他との比較では改善に向け検討が必要である。また、今後、下水道施設の更新を進める中で、企業債への依存は高まり、資本費が事業費に与える影響が大きくなり、圧迫していくものと見込まれる。
 排水管の老朽化については、法定耐用年数は到来していないが、一時期に耐用年数を迎えることから、平準化した更新等など更新方法の検討や計画が必要である。
 当市では、平成27年度から地方公営企業適用に移行し企業会計を導入したことで、27年度決算からは新たな経営分析も可能となる。また、27・28年度の2年間で下水道事業中長期経営計画を策定する。中長期経営計画を策定の中で、こうした分析も踏まえ、収支バランスの取れた、投資・財源の計画を立て、行政サービス水準を低下させることなく、事業の安定的な運営に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。